

バイオマス発電・再生可能エネルギー事業 における法規制と行政対応の留意点

講師 さるくらけんじ 猿倉健司 氏 牛島 総合法律事務所
パートナー 弁護士

日時 2025年10月2日（木）午後1時30分～午後4時30分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。（1週間動画配信あり）
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（2週間）。日程指定も可能です。

近時、バイオマス発電（廃棄物発電）その他再生可能エネルギー事業への参入が急増しています。事業を行う上では、極めて多数の国内外の法令、規則・ガイドライン、自治体ごとの条例・指導要綱等を把握したうえで対応することが必要となりますが、規制内容を踏まえて適切に対応することは容易ではありません。また、自治体・行政との協議・折衝をすることも必要不可欠となりますが、行政機関やその担当者ごとに見解が異なることも数多くあります。

本セミナーにおいては、バイオマス発電等に関する具体的な規制内容を取りあげて概観し、行政対応も含めた実務的な留意点を説明します。

1. バイオマス発電事業等に関する法規制の概要と留意点（法令は順不同）

(1) 事業立上げ・施設設置時に問題となる法規制

- ①環境評価法 ②電気事業法 ③熱供給事業法 ④ガス事業法 ⑤都市計画法
⑥建築基準法 ⑦工場立地法 ⑧宅地造成等規制法・森林法・河川法等

(2) 発電施設運用時に問題となる法規制

- ①再エネ特措法 ②労働安全衛生法 ③消防法 ④高圧ガス保安法
⑤廃掃法（廃棄物処理法）

(3) 環境規制として問題となる法規制

- ①ダイオキシン類特措法 ②大気汚染防止法 ③騒音・振動規制法
④特定工場公害防止組織整備法 ⑤水質汚濁防止法・下水道法

2. バイオマス発電事業等に関するガイドラインの概要と留意点

3. 再生可能エネルギー事業における行政・自治体対応の留意点

- (1) 都道府県・市区町村ごとの条例規制の整理
(2) 条例の新規制定・頻繁な改正の管理
(3) 自治体・官庁との協議、行政からの照会対応

4. 周辺住民対応・紛争訴訟実例

本セミナーにつきましては、講師と同業者、法律事務所所属の方のお申し込みはご遠慮願います。

【講師紹介】2007年弁護士登録。環境法政策学会、日本CSR推進協会環境部会、第二東京弁護士会環境法研究会のほか、世界最大規模の法律事務所ネットワークである MULTILAW に所属。

環境・エネルギー・製造・不動産分野では、国内外において、企業間・株主間の紛争、行政自治体対応、不正・不祥事に対する危機管理対応、新規ビジネスの立上げ、M&A 等を中心に扱う。

「ケーススタディで学ぶ環境規制と法的リスクへの対応」（第一法規）、「不動産取引・M&A をめぐる環境汚染・廃棄物リスクと法務」（清文社）、「The Legal 500: Environment Comparative Guide」（Legal 500）のほか、数多くの寄稿・執筆、講演・研修講師を行う。「新規ビジネスの可能性を拓ける行政・自治体対応」、「環境・廃棄物規制とビジネス上の盲点」等の論考も。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。



開催日

2025年10月2日(木)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

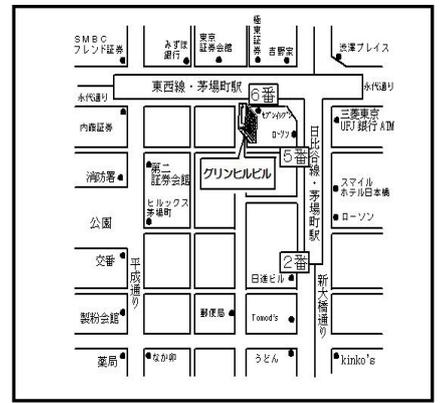
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき35,600円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき31,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報(株)金融財務研究会の開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637

三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715

三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

バイオマス発電・再生可能エネルギー事業
における法規制と行政対応の留意点

【会場または Zoom】 10 / 2

参加申込書

FAX 03-5695-8005

2025年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード` 2745 (Law-k252745)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	〃	部課名	〃	
	〃	〃	〃	
書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者	部課名	TEL FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。